

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 全研本社株式会社

【英訳名】 Zenken Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 順之亮

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目18番1号
住友不動産新宿セントラルパークタワー

【電話番号】 03-3349-0451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鷲谷 将樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目18番1号
住友不動産新宿セントラルパークタワー

【電話番号】 03-3349-0451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鷲谷 将樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (千円)	3,881,825	3,632,326	7,705,619
経常利益 (千円)	1,304,209	457,388	2,349,708
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	872,352	279,229	1,584,198
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	868,544	285,847	1,582,933
純資産額 (千円)	11,428,191	12,195,452	12,147,209
総資産額 (千円)	14,266,249	14,599,467	15,288,077
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	73.51	23.23	133.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	67.81	21.78	123.27
自己資本比率 (%)	80.1	83.5	79.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	664,545	459,387	2,080,745
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,029	115,496	12,080
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,773	368,778	186,662
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,651,332	5,127,870	6,071,533

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	42.40	12.60

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、海外介護人材事業に参入するため、全研ケア株式会社（当社の100%出資子会社）において、株式会社ヒノキヤレスコ（本社：東京都文京区、代表取締役社長：上村 耕一）より有料老人ホーム運営事業等を2022年7月1日に譲受けております。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大は、今後の経過によっては当社グループの事業活動および収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受けております。また、米国の金融引き締め政策の影響による円安や、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、原材料費の高騰等による世界経済の減速懸念も国内景気や企業収益に影響を与えるものと考えられ、依然として先行きの見通しが不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、ITセグメント（コンテンツマーケティング事業、メディア事業、AI事業）と語学セグメント（法人向け語学研修事業、留学斡旋事業、日本語教育事業）を中心に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響を一定程度受けておりますが、当社グループが持つ「IT」「語学」の各事業の強みを活かし、グローバル・インバウンド（日本国内における国際化）に向けた事業展開を推進してまいりました。なお、当第2四半期連結累計期間においては、海外介護人材事業に参入するため、全研ケア株式会社（当社の100%出資子会社）において、株式会社ヒノキヤレスコ（本社：東京都文京区、代表取締役社長：上村 耕一）より有料老人ホーム運営事業等を2022年7月1日に譲受けております。

以上のような環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,632,326千円と前年同四半期連結累計期間と比べ249,498千円（6.4%）の減収、営業利益は、453,766千円と前年同四半期連結累計期間と比べ841,328千円（65.0%）の減益、経常利益は457,388千円と前年同四半期連結累計期間と比べ846,820千円（64.9%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は279,229千円と前年同四半期連結累計期間と比べ593,122千円（68.0%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. ITセグメント

当セグメントの主力事業は、主にWEB検索市場におけるマーケティング戦略を通じ、クライアントに対する集客支援を展開する「コンテンツマーケティング事業」です。当該事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,787,670千円と前年同四半期連結累計期間と比べ48,421千円(2.8%)の増収となりました。当第2四半期連結累計期間においても、前連結会計年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の影響を受け、展示会等で集客を行っていたBtoB(電機・機械等)の業種のメディアの公開を中心に拡大しております。当四半期連結累計期間においては、夏場において受注が思わしくなかった影響もあり、129件のメディア公開となっております(前年同四半期連結累計期間比60件減)。また、運用メディア数につきましては、公開メディア数が伸び悩んだこともあり、1,234件となっております(前年同四半期連結累計期間比34件減)。運用メディアの平均継続期間については、40.3カ月となっております(前年同四半期連結累計期間比3.4カ月増)。BtoB(電機・機械等)の業種については、既存のメディアと比較して規模が大きくなるケースが多く、まだ専門メディアのない業種も多いため、引き続き市場開拓を進めております。一方で、前年同四半期連結累計期間と比べ、外注費等が179,981千円、人員の増強に伴う人件費が131,857千円等と費用も増加しております。

また、AI事業においては、当第2四半期連結累計期間の売上高は、592,403千円と前年同四半期連結累計期間と比べ456,908千円(43.5%)の減収となりました。主な要因としては、子会社である株式会社サイードが開発した新型コロナウイルスワクチン接種専用予約管理システムに係る売上が340,543千円と前年同四半期連結累計期間と比べ488,384千円(58.9%)減少したことによります。さらに、前年同四半期連結累計期間と比べ、研究開発費93,255千円や販売費25,432千円等と費用も増加しております。

その結果、売上高は2,760,886千円と前年同四半期連結累計期間と比べ360,650千円(11.6%)の減収、セグメント利益は556,403千円と前年同四半期連結累計期間と比べ855,307千円(60.6%)の減益となりました。

b. 語学セグメント

当セグメントが属する語学教育業界においては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響を受けておりましたが、各国政府による渡航制限措置や入国制限措置の緩和などの影響により改善の兆しも見受けられます。当第2四半期連結累計期間においては、前年同四半期連結累計期間よりも多くの留学生を送り出すことができたものの、今後については、急速に進む円安の影響について懸念しております。運営する日本語学校においては、2022年4月以降、ビジネスで通用する日本語の習得をすべく、海外から多くの学生が入学しており、大幅に在籍者数が増加しております。主力である、法人向け語学研修事業においては、入国された海外の方に向けた日本語研修が増加傾向にあるものの、引き続き、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染状況等に応じて、対面型の研修、オンライン型の研修を実施しております。

その結果、売上高は404,266千円と前年同四半期連結累計期間と比べ7,624千円(1.9%)の増収、セグメント利益は63,786千円と前年同四半期連結累計期間と比べ25,801千円(67.9%)の増益となりました。

c. 不動産セグメント

当セグメントにおきましては、「全研プラザ」、「Zenken Plaza」の賃貸を中心に行っております。

その結果、売上高は231,492千円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,626千円(0.7%)の増収、セグメント利益は165,165千円と前年同四半期連結累計期間と比べ15,787千円(10.6%)の増益となりました。

また、財政状態については次のとおりであります。

(資産)

流動資産の残高は5,994,849千円(前連結会計年度末比807,431千円の減少)となりました。これは主に、法人税等の納税及び配当金の支払い等により現金及び預金が943,662千円減少したことによるものです。固定資産の残高は8,604,617千円(前連結会計年度末比118,821千円の増加)となりました。これは主に、株式会社ヒノキヤレスコ(本社:東京都文京区、代表取締役社長:上村 耕一)より有料老人ホーム運営事業等の譲受けに伴い、建物及び構築物(純額)が75,462千円、リース資産(純額)が61,165千円増加したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、14,599,467千円(前連結会計年度末比688,609千円の減少)となりました。

(負債)

流動負債の残高は1,411,068千円(前連結会計年度末比731,120千円の減少)となりました。これは主に、未払法人税等が617,778千円減少したことによるものです。固定負債の残高は992,945千円(前連結会計年度末比5,732千円の減少)となりました。これは主に、株式会社ヒノキヤレスコ(本社:東京都文京区、代表取締役社長:上村 耕一)より有料老人ホーム運営事業等の譲受けに伴い、リース負債等が増加した影響で、固定負債のその他が68,511千円増加したことと、約定弁済により長期借入金が74,244千円減少したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、2,404,014千円(前連結会計年度末比736,853千円の減少)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、12,195,452千円(前連結会計年度末比48,243千円の増加)となりました。これは主として、配当金の支払いにより、利益剰余金が239,654千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を279,229千円計上したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ943,662千円減少し、5,127,870千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の支出は459,387千円となりました(前年同四半期は664,545千円の資金の獲得)。これは主として、税金等調整前四半期純利益459,533千円と前年同四半期の1,297,017千円から837,484千円減少し、法人税等の支払額768,700千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は115,496千円となりました(前年同四半期は2,029千円の資金の獲得)。これは主に、海外介護人材事業に参入するため、全研ケア株式会社(当社の100%出資子会社)において、有料老人ホーム運営事業等を譲り受けたことによる110,840千円の資金の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は368,778千円となりました(前年同四半期は204,773千円の資金の支出)。これは主に、配当金の支払い236,825千円、長期借入金の返済による支出74,244千円等があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は170,731千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,840,000
計	44,840,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,031,500	12,032,700	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	12,031,500	12,032,700		

(注) 提出日現在発行数には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日 (注)	5,500	12,031,500	115	433,301	115	377,251

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉澤信男	東京都中野区	5,660,000	47.04
株式会社IC	東京都杉並区下井草5丁目20番7号	700,000	5.81
林順之亮	東京都杉並区	688,900	5.72
松島征吾	東京都中野区	298,300	2.47
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	257,555	2.14
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	250,800	2.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	245,500	2.04
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	177,100	1.47
NOMURA PB NOMINEES LIMITED A/C CPB30072 482276(常任代理人 野村證 券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM(東京都中央区日本橋1丁目13番1 号)	169,500	1.40
本村建	東京都杉並区	136,600	1.13
計	-	8,584,255	71.34

(注) 1. 株式会社ICは、当社代表取締役社長林順之亮の資産管理会社であります。
 2. 自己株式は保有しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,029,800	120,298	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	12,031,500		
総株主の議決権		120,298	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,071,533	5,127,870
売掛金	434,298	494,528
棚卸資産	1 56,768	1 105,310
その他	239,681	267,139
流動資産合計	6,802,281	5,994,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,798,109	2,908,406
減価償却累計額	1,463,926	1,498,760
建物及び構築物(純額)	1,334,182	1,409,645
工具、器具及び備品	63,969	67,628
減価償却累計額	46,095	49,343
工具、器具及び備品(純額)	17,873	18,285
土地	6,019,746	6,019,746
リース資産	46,841	90,412
減価償却累計額	40,759	23,164
リース資産(純額)	6,082	67,248
その他	20,666	20,666
減価償却累計額	20,666	20,666
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	7,377,885	7,514,925
無形固定資産		
借地権	602,194	602,194
その他	30,881	20,963
無形固定資産合計	633,075	623,157
投資その他の資産		
投資有価証券	82,943	92,481
繰延税金資産	138,941	109,269
敷金	183,375	185,043
その他	135,611	143,045
貸倒引当金	66,037	63,306
投資その他の資産合計	474,833	466,533
固定資産合計	8,485,795	8,604,617
資産合計	15,288,077	14,599,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	438,443	283,262
短期借入金	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	148,488	148,488
未払費用	69,618	115,947
前受金	592,907	628,613
未払法人税等	656,916	39,138
賞与引当金	79,312	70,332
その他	56,502	75,286
流動負債合計	2,142,189	1,411,068
固定負債		
長期借入金	702,536	628,292
長期預り敷金	289,526	289,526
その他	6,616	75,127
固定負債合計	998,678	992,945
負債合計	3,140,867	2,404,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,276	433,301
資本剰余金	616,246	617,271
利益剰余金	11,081,354	11,120,930
株主資本合計	12,129,878	12,171,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,331	23,949
その他の包括利益累計額合計	17,331	23,949
純資産合計	12,147,209	12,195,452
負債純資産合計	15,288,077	14,599,467

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
売上高	3,881,825	3,632,326
売上原価	1,328,028	1,680,693
売上総利益	2,553,796	1,951,633
販売費及び一般管理費	1 1,258,702	1 1,497,867
営業利益	1,295,094	453,766
営業外収益		
受取手数料	2,006	4,841
助成金収入	3,582	715
貸倒引当金戻入額	8,061	2,731
その他	431	609
営業外収益合計	14,082	8,897
営業外費用		
支払利息	2,245	1,863
為替差損	1,327	3,411
貸倒引当金繰入額	1,395	-
営業外費用合計	4,968	5,274
経常利益	1,304,209	457,388
特別利益		
負ののれん発生益	-	2,343
特別利益合計	-	2,343
特別損失		
固定資産除売却損	-	198
事業譲渡損	7,191	-
特別損失合計	7,191	198
税金等調整前四半期純利益	1,297,017	459,533
法人税、住民税及び事業税	451,029	153,553
法人税等調整額	26,364	26,750
法人税等合計	424,665	180,304
四半期純利益	872,352	279,229
親会社株主に帰属する四半期純利益	872,352	279,229

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	872,352	279,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,808	6,617
その他の包括利益合計	3,808	6,617
四半期包括利益	868,544	285,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	868,544	285,847

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,297,017	459,533
減価償却費	63,407	55,620
事業譲渡損益(は益)	7,191	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,666	2,731
賞与引当金の増減額(は減少)	9,800	8,980
受取利息及び受取配当金	267	292
支払利息	2,245	1,863
売上債権の増減額(は増加)	333,286	60,230
棚卸資産の増減額(は増加)	11,579	48,542
負ののれん発生益	-	2,343
未払金の増減額(は減少)	31,665	164,979
未払費用の増減額(は減少)	39,290	46,329
前受金の増減額(は減少)	101,694	35,706
その他の資産・負債の増減額	10,694	128
小計	944,487	310,825
利息及び配当金の受取額	267	292
利息の支払額	2,240	1,805
法人税等の支払額	277,969	768,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	664,545	459,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,081	4,870
貸付金の回収による収入	330	330
事業譲渡による収入	6,751	-
事業譲受による支出	-	110,840
その他	30	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,029	115,496

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	74,244	74,244
新株予約権の行使による株式の発行による収入	844	2,049
配当金の支払額	117,477	236,825
短期借入金の純増減額（は減少）	-	50,000
リース債務の返済による支出	13,895	9,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,773	368,778
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	461,802	943,662
現金及び現金同等物の期首残高	4,189,529	6,071,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,651,332	1 5,127,870

【注記事項】
(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
商品	5,111千円	3,668千円
仕掛品	47,636 "	99,470 "
貯蔵品	4,019 "	2,172 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
給与手当	553,364千円	604,119千円
賞与引当金繰入額	40,102 "	48,224 "
研究開発費	38,452 "	170,731 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	4,651,332千円	5,127,870千円
現金及び現金同等物	4,651,332千円	5,127,870千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月23日 取締役会	普通株式	118,524	10.00	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月19日 取締役会	普通株式	239,654	20.00	2022年6月30日	2022年9月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	IT	語学	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
コンテンツマーケティング	1,739,249	-	-	1,739,249	-	1,739,249
メディア	332,976	-	-	332,976	-	332,976
AI	1,049,311	-	-	1,049,311	-	1,049,311
語学	-	396,642	-	396,642	-	396,642
その他	-	-	-	-	133,779	133,779
顧客との契約から生じる収益	3,121,537	396,642	-	3,518,179	133,779	3,651,959
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	638,327	349,675	-	988,002	133,179	1,121,182
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,483,209	46,967	-	2,530,176	600	2,530,776
顧客との契約から生じる収益	3,121,537	396,642	-	3,518,179	133,779	3,651,959
その他の収益	-	-	229,866	229,866	-	229,866
外部顧客への売上高	3,121,537	396,642	229,866	3,748,045	133,779	3,881,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,400	-	8,387	9,787	2,709	12,497
計	3,122,937	396,642	238,253	3,757,833	136,489	3,894,322
セグメント利益	1,411,710	37,985	149,378	1,599,074	18,857	1,617,931

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、採用事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,599,074
「その他」の区分の利益	18,857
全社費用(注)	322,836
四半期連結損益計算書の営業利益	1,295,094

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	IT	語学	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
コンテンツマーケティング	1,787,670	-	-	1,787,670	-	1,787,670
メディア	380,813	-	-	380,813	-	380,813
AI	592,403	-	-	592,403	-	592,403
語学	-	404,266	-	404,266	-	404,266
その他	-	-	-	-	235,680	235,680
顧客との契約から生じる収益	2,760,886	404,266	-	3,165,153	235,680	3,400,834
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	493,753	343,245	-	836,998	205,729	1,042,727
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,267,133	61,021	-	2,328,155	29,951	2,358,106
顧客との契約から生じる収益	2,760,886	404,266	-	3,165,153	235,680	3,400,834
その他の収益	-	-	231,492	231,492	-	231,492
外部顧客への売上高	2,760,886	404,266	231,492	3,396,646	235,680	3,632,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,200	-	11,044	12,244	14,173	26,417
計	2,762,086	404,266	242,536	3,408,890	249,854	3,658,744
セグメント利益	556,403	63,786	165,165	785,355	15,957	769,397

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外介護人材事業、採用事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	785,355
「その他」の区分の利益	15,957
全社費用(注)	315,631
四半期連結損益計算書の営業利益	453,766

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	73円51銭	23円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	872,352	279,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	872,352	279,229
普通株式の期中平均株式数(株)	11,867,810	12,020,097
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	67円81銭	21円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	996,284	798,804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

全研本社株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須山 誠一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている全研本社株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、全研本社株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。